

コード	304020501
記入日	H21.6.4

課コード	112
課名	こども課
課長名	前田喜代美
担当者	佐々木直子

事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	歯科保健事業費
----------	---------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	4
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	1
基本事業コード	30402	基本事業名称	母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進	目コード	1
事務事業コード	3040205	事務事業名称	歯科保健事業費	細目コード	688
関連計画	次世代育成支援地域行動計画		法令・条例規則等	母子保健法ほか町保健関係実施要綱及び交付要綱	

計画 (PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象: 誰、何を対象にしているのか		対象指標: 対象の大きさを表す指標				
(対象1)	幼児	(対象指標1)	1,130人			
(対象2)	妊婦	(対象指標2)	126人			
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	<p>① 幼児のむし歯予防のため、むし歯予防対策モデル事業〈フッ素塗布事業〉を実施。また、妊婦のむし歯、歯周病予防対策として、母子手帳交付時に、歯科の受診券1回分を交付。</p>	***	***	***	歯科健診回数18回÷ 予定回数18回	*****
		①	18回	100%		平成20年度
		(達成率分析)	本年度予定回数を実施することができた。			
		***	***	***	妊婦歯科受診券交付数126枚÷対象者数126人	*****
		②	126枚	100%		平成20年度
		(達成率分析)	母子手帳発行者全員に受診券を交付することができた。			
目的: 何をしたいのか		成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
	<p>① 妊娠によって歯科疾患に罹患しやすい妊婦の歯の健康保持と、食生活等の変化によってむし歯が増加状況にある幼児のむし歯予防に努め、それぞれの健康を維持増進させ医療費の抑制につなげる。</p>	***	***	***	幼児歯科健診受診者数612人÷対象者数1,130人	*****
		①	612人	54.2%		平成20年度
		(達成率分析)	1歳半・3歳児健診の際また別にもフッ素塗布の機会を設けたが、5割の受診に留まった。			
		***	***	***	妊婦歯科受診者数25人÷受診券交付者数126人	*****
		②	25人	19.8%		平成20年度
		(達成率分析)	母子手帳交付時に妊娠期の歯の大切さを伝えながら受診勧奨をしているが、受診率が低下しているため検討が必要。			

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	72	72	54	18	18					
	② 枚	480	480	354	126	126					
成果指標	① 人	3472	2954	2342	1,130	612					
	② 人	228	127	102	126	25					
総事業費C (A+B)	千円	22,899	22,899	17,135	5,764	5,764					
直接事業費 A	千円	3,299	3,299	2,435	864	864					
人件費 B	千円	19,600	19,600	14,700	4,900	4,900					
内訳	従事職員数	人	2.8	2.8	2.1	0.7	0.7				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円	544	544	360	184	184				
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	22,355	22,355	16,775	5,580	5,580					

コード 304020501

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 歯科疾患は生活習慣病につながり、健康に多大な影響を及ぼすため、医療費抑制の面からも、健康で明るい町づくりのためにも是非必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 生活環境が変化し、甘い食物が過剰にあり、また硬いものを食べない傾向にあるため、定期的に検査・指導を行う必要がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由 幼児では、前歯が生え揃う1歳2ヶ月時から開始し、フッ素の有効期限内の4ヶ月間隔で実施しており、適切である。また、妊婦については、妊娠中の体調不良等から口腔ケアを怠り、歯科疾患を起こすケースが多いことから、歯科健診は適切と考える。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由 健診を実施することで、早期治療や生活習慣の改善につながることを期待される。また、健診結果によって対象者の状況が把握でき、今後の課題として事業の展開ができる。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由 妊婦に対する受診勧奨方法を検討し、成果向上を図る。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由 むし歯の保有者が増加し、生活習慣病へとつながり、結果的に医療費増大を招く。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由 類似事業がない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 最低限度の予算計上をしている。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 職員は必要最小人員で対応し、専門職は臨時で対応しているため、削減することはできない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由 虫歯を予防することは、医療費抑制に大きくつながることなので、受益者負担は必要ない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	歯科疾患が、ひいては生活習慣病へとつながるので、むし歯予防を行うことは医療費抑制のためにも妥当である。
		有効性	健診の必要性はもとより、受診率が伸びない原因についても検討しながら事業の見直しを図り、歯の健康増進に努める。
		効率性	直接経費は必要最低限で計上し、健診時のスタッフは医師・専門職への委託と職員の連携により効率よく実施されている。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	歯科検診の重要性を周知させ、受診率の向上に努めること。
		効率性	受診率の向上が医療費の抑制にもつながる。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。